

個人情報保護に関する法令等一覧

更新日： 2010/9/1(水)

名称	参照元	最終改訂日	参照方法その他
【個人情報保護法関連 5 法】			
個人情報保護法	消費者庁	2009年6月5日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 2009/6/5 改正は消費者庁設置による一部名称変更
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	総務省	2005年10月21日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より
独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	総務省	2009年7月10日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より 2009/7/1 改訂は、国が保管する行政文書等の取扱附則、2009/7/10 改訂は沖縄科学技術大学院追加による
情報公開・個人情報保護審査会設置法	内閣府	2003年5月30日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	総務省	2004年6月18日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より
【関連法令】			
個人情報の保護に関する法律施行令	消費者庁	2008年5月1日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より、「個人情報保護施行令」で検索・参照 2008/5/1 改訂は名簿販売業者に関する附則
特定電子メール法（特定電子メールの送信の適正化等に関する法律）	消費者庁	2009年6月5日	http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H14/H14HO026.html 2008/6/6 改正内容(主な改訂点):①送信にあたっての事前同意が必須に(オプトイン方式)、②違反事業者への罰則強化(罰金額上限が100万円→3000万円)など、2009/6/5 改正は附則追加のみ。
不正アクセス行為の禁止等に関する法律	総務省	改正:H11年(1999年)12月22日 施行:2001/1/6	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より「不正アクセス禁止法」で検索・参照
不正競争防止法	総務省	2009年4月30日 改正 施行日:2010年7月1日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より 2009/4/30 改正内容:「営業秘密侵害罪」の適用が強化され、営業秘密を記録した媒体等を横領する行為、無断で複製する行為、消去義務の違反行為についても「営業秘密侵害罪」(刑事罰)が適用になる。
e-文書法(民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律)	総務省	2008年5月2日	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 251 の法律を対象にした電子保存容認などを定めた法律。
金融商品取引法(日本版 SOX 法)	金融庁	2010年5月19日 改正	http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S23/S23HO025.html 証券取引法等の一部を改正する法律の抜本改正(法律名称変更「商品取引所法」→商品先物取引法)(2009年3月期の決算から上場企業を対象に施行)2010/5/19 改正は、第4節 監督の対象に外国金融商品取引清算機関を追加
著作権法	文部省	2009/7/10 改正 2010/1/1/施行	http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2009/03/11/1251916_1_3.pdf 違法な著作物の流通抑止として、私的使用であってもダウンロードすることを違法とした(2010/1/1 施行)

名称	参照元	最終改訂日	参照方法その他
【省庁指針・ガイドライン・基準】			
個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン	経済産業省・厚生労働省	2009年10月9日	以下の URL より http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/privacy/kaisei-guideline.pdf 2009/10/9 改訂内容: 性質に応じた漏洩対策報告、事業継承に係るルール明確化など
医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン	厚生労働省	2006年4月21日	以下 URL より http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/kojin/dl/170805-11a.pdf http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/kojin/index.html
雇用管理に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針	厚生労働省	改訂 2004/7/1 施行 2005/4/1	以下 URL より http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/07/tp0701-1.html http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/kojin/index.html
雇用管理に関する個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項について(局長通達)	厚生労働省	2004年10月29日	以下 URL より http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/kojin/dl/161029kenkou.pdf http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/kojin/index.html
電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン	総務省	2010年7月29日改正	以下 URL より http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/telecom_perinfo_guideline_intro.html 改訂内容: 匿名化の加工は利用目的に当たらないことを明記、モバイルPC等持ち出し時の安全管理強化等
コンピュータ不正アクセス対策基準	経済産業省	最終改定: 2000年12月28日	http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/UAaccessCMG.htm を参照
コンピュータウイルス対策基準	経済産業省	最終改訂: 2000年12月28日	http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/CvirusCMG.htm を参照
情報システム安全対策基準	経済産業省	改定: 1997年9月24日	http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/esecu03j.pdf を参照
【プライバシーマーク関連】			
プライバシーマーク制度設置及び運営要領	日本情報処理開発協会	2008年8月8日	下記 URL より参照 http://privacymark.jp/reference/index.html 2007/11/11 区分措置・欠格レベル基準見直し(一時取り消し追加)。 2008/8/8 欠格事項追加(8条6号)
JISQ15001 2006 個人情報に関するコンプライアンスプログラム要求事項	財団法人日本規格協会	2006年5月20日	同協会のホームページ (http://www.jsa.or.jp) より購入
JIS Q 15001:2006 をベースにした個人情報保護マネジメントシステム実施のためのガイドライン(第1版)	日本情報処理開発協会	2006年9月5日	下記 URL より参照 http://privacymark.jp/reference/index.html

名称	参照元	最終改訂日	参照方法その他
【労働者関連法令】			
雇用対策法	厚生労働省	2009年7月15日改正	http://law.e-gov.go.jp/htldata/S41/S41HO132.html 2009/7/15 改訂は入管法及び外国人登録法に関連する若干の訂正のみ
労働基準法	総務省 電子政府	2008年12月12日改正 2010年4月1日施行	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 2008/12/12 改正(2010/4/1 施行)の概要 ・時間外労働時間の割増し(60時間超の場合割増賃金 50%)など
労働者派遣法 (労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律)	厚生労働省	2009年7月15日改正	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より 2009/7/15 改正は出入国管理及び難民認定法等との関連による若干の改定のみ
「労働者派遣法施行規則」等	厚生労働省	2008年4月1日施行	http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/haken-shoukai.html
労働安全衛生法	厚生労働省	2006年6月2日改正	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi
職業安定法	厚生労働省	2009年7月15日改正	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi
雇用保険法	厚生労働省	2010/3/31 改正 2010/4/1 施行	http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken11/dl/01.pdf 2010/4/1 施行内容の概要 ・雇用保険の適用基準拡大(従来「6か月以上雇用見込み」→「31日以上雇用見込み」へ)
育児・介護休業法(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律)	厚生労働省	2009/7/1 改正 2010/6/30 施行	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 2009/7/1 改正内容 ・3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度(1日6時間)を設けること(事業主の義務) ・労働者からの請求があった場合、所定外労働の免除を制度化すること。 ・介護のための短期の休暇制度を創設。
消費生活用製品安全法	経済産業省	2009年6月5日	消費者庁発足により重大事故情報報告・公表制度は消費者庁に移管された。 http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より 2009/6/5 改正は消費者庁発足に関する附則のみ
公益通報者保護法	消費者庁	2007年12月5日	内部告発を行った労働者を保護する法律。通報対象の7つの法律には個人情報保護法が含まれる。 http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より検索 2007/12/5 改正は施行日に関する附則のみ
労働契約法	厚生労働省	2007/12/5 制定 2008/3/1 施行	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi 労働契約の合意又は変更の原則等その他基本的事項を定め、合理的な労働条件の決定又は変更が円滑に行われることを目的とした法律
【その他法律】			
住民基本台帳法	厚生労働省	2010年5月19日改正	http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi より 2008/5/1 戸籍との同時法改正で本人確認・営利目的禁止、2009/7/15 改正で外国人住民が住民基本台帳に追加(施行は2012年7月頃予定)、2010/5/19 は別表の一部訂正のみ

名称	参照元	最終改訂日	参照方法その他
【地方公共団体 個人情報保護条例】			
東京都個人情報保護条例	東京都	改訂 2008/12/25 (2009/4/1 施行)	http://www.reiki.metro.tokyo.jp/reiki_honbun/ag10102211.html を参照
インターネット端末利用営業の規制に関する条例	東京都	2010/7/1 施行	http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2010/02/20k2h101.htm インターネット利用の管理体制の整備促進、ハイテク犯罪の防止等を図るため制定された。この条例により、都内のインターネットカフェ等を利用する際には、本人確認書類(運転免許証など)の提示が必要となる。
東京都新宿区個人情報保護条例	東京都新宿区	改正 2009/3/24 2009/4/1 施行	URL 変更(2010.1 月) http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index22_02.html http://www.city.shinjuku.lg.jp/reiki/reiki_honbun/ag10507641.html
埼玉県個人情報保護条例	埼玉県	改訂:2009 年 12 月 25 日、施行 2010 年 4 月 1 日	2010/5/6 URL 変更↓第 1 章第 4 節 https://www3.e-reikinet.jp/cgi-bin/saitama-ken/D1W_login.exe 2009/12/25 改訂は県の独立行政法人に関する附則追加のみ
さいたま市個人情報保護条例	さいたま市	改訂・施行:2010 年 6 月 28 日	さいたま市例規集(↓)より第 4 編行政組織の第 7 章より個人情報保護条例を選択 http://www1.g-reiki.net/saitama/reiki.html 2009/3/17 改訂は附則追加のみ。
神奈川県個人情報保護条例	神奈川県	改訂 2010/8/3 施行 2010/8/3	http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/johokokai/kojin/zenbun.htm ※2010/8/3 改正(63 条、66 条):県職員以外に、派遣されていた者・業務に従事していた者も罰則の対象になった。
横浜市個人情報保護条例	横浜市	改訂:2009 年 3 月 5 日(施行 2009/4/1)	2010/5/6 URL 変更↓ http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/shiminjoho/kokai/jorei/ko1.html ※2009/3/5 の改訂は、経過措置等一部の改訂である

改訂履歴表

更新日	改訂内容
2010/9/1	<ul style="list-style-type: none"> ・「その他法律」に住民基本台帳法を追加 ・インターネット端末利用営業の規制に関する条例(東京都)2010 年 7 月 1 日施行を追加